

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.1.25 第 174 回国会第 1 号

1 月 25 日（月）第 1 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- 以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。
 - 厚生労働関係の基本施策に関する事項
 - 社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する事項
 - 労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する事項

2 雇用保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）

- 長妻厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- 長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、大串財務大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- あべ俊子君（自民）が討論を行いました。
- 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、公明、共産、社民 反対 - 自民、みんな）

（質疑者及び主な質疑内容）

大村秀章君（自民）

- 政治倫理の観点から、内閣総理大臣及び民主党幹事長の政治資金問題について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- 失業等給付に係る国庫負担を平成 22 年度から本則である 4 分の 1 に戻さない理由及び本案において国庫が負担する 3,500 億円の内訳を伺いたい。
- 雇用調整助成金に必要な額は、法改正までして失業等給付に係る積立金から借入れるのではなく、一般会計から直接繰り入れるべきではないか。

加藤勝信君（自民）

- 平成 21 年度第 2 次補正予算で労働保険特別会計雇用勘定に繰入れを行う 3,500 億円には、国庫負担を本則に戻すための過去の必要額も含まれているのか。
- 雇用保険料率を引上げるにもかかわらず積立金から雇用保険 2 事業に対する貸出しを行うことは適切ではないか。
- いわゆる年金保険料流用禁止法案の提出者でもあった足立厚生労働大臣政務官は、雇用保険料による積立金からの貸出しを行うことをどのように認識しているのか。
- 子ども手当案の内容も未だ明らかとなっていないにも拘らず、平成 21 年度第 2 次補正予算に経費を計上するのは、国会を軽視するものではないか。

古屋範子君（公明）

- 職業訓練中の生活を保障する制度について、平成 22 年度までではなく、平成 23 年度以降も続けて恒久化すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- 厚生労働大臣は予算委員会で、介護職員の賃金を月額 4 万円程度増やしたいと答弁していたが、その具体的な制度設計と財源の確保について見解を伺いたい。
- 雇用保険について、失業等給付が単年度で赤字になっても積立金を取り崩せばよいのに、法改正をして 3,500 億円を投入する理由と雇用保険の業務取扱費を事業仕分けの対象とする必要性についての厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- 平成 21 年度第 2 次補正予算では、平成 21 年度の 3 ヶ月分だけの予算を計上し、平成 22 年度分については、国庫負担を本則に戻す改正法案とともに予算を計上すべきではないか。
- 雇用保険の国庫負担における安定的な財源とは何か。また、安定的な財源がなければ、国庫負担は本則に戻さないのか。
- 完全失業のみではなく、潜在失業の人が多くいるので、潜在失業者に対してふさわしい雇用対策が必要ではないか。

江田 憲 司君(みんな)

- ・積立金は景気変動に対応し、不況期への準備として積み立てているものであり、使用すべき時に取り崩さないのでは、過剰な保険料を徴収してきたと言え、責任問題と言えないか。
- ・会計検査院が、積立金等のあり方に関して指摘をしているが、雇用保険の適正な積立金はいくらだと考えるのか見解を伺いたい。
- ・かつて厚生労働省から、過去最大の失業等給付が5年間続いても約1.1兆円の積立金が残ると説明を受けたが、今回の措置と矛盾しているのではないか。